

野村ブラジル・インフラ 関連株投信 マネープールファンド

償還運用報告書(全体版)

第5期(償還日2015年2月18日)

作成対象期間(2014年2月19日~2015年2月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2010年2月5日から2015年2月18日までです。	
運用方針	野村マネーインベストメント マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主な投資対象	野村ブラジル・インフラ関連株投信マネープールファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ブラジル・インフラ関連株投信マネープールファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	
(設定日)	円 銭		円		百万円
2010年2月5日	10,000		—	—	10
1期(2011年2月18日)	10,009		0	0.1	117
2期(2012年2月20日)	10,017		0	0.1	34
3期(2013年2月18日)	10,024		0	0.1	15
4期(2014年2月18日)	10,021		10	0.1	22
(償還時)	(償還価額)				
5期(2015年2月18日)	10,025.63		—	0.0	7

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

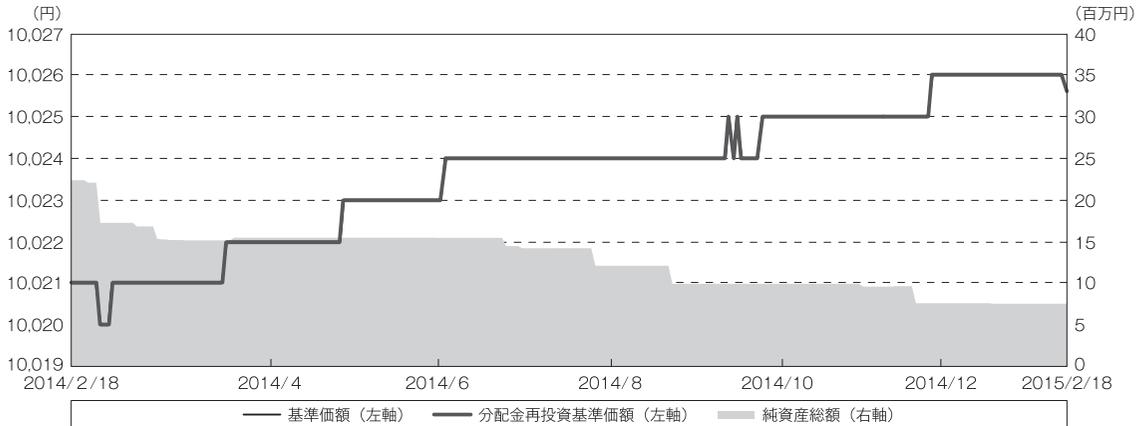
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	
		騰 落	率
(期 首)	円 銭		%
2014年2月18日	10,021		—
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,021		0.0
4月末	10,022		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,023		0.0
7月末	10,024		0.0
8月末	10,024		0.0
9月末	10,024		0.0
10月末	10,025		0.0
11月末	10,025		0.0
12月末	10,026		0.0
2015年1月末	10,026		0.0
(償還時)	(償還価額)		
2015年2月18日	10,025.63		0.0

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,021円

期 末（償還日）：10,025円63銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率：0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2014年2月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期初10,021円から期末10,025.63円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。

10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ブラジル・インフラ関連株投信 マネープールファンド]

主要な投資対象である[野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

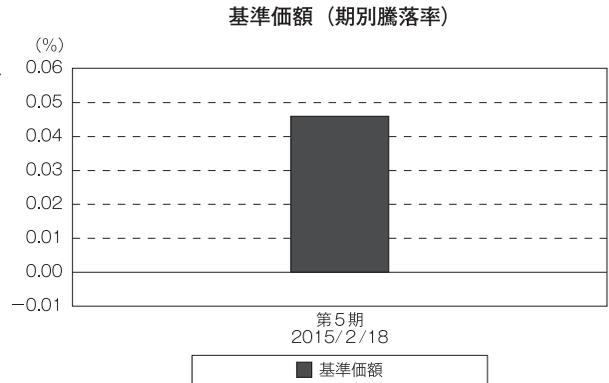
[野村マネーインベストメント マザーファンド]

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象として、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



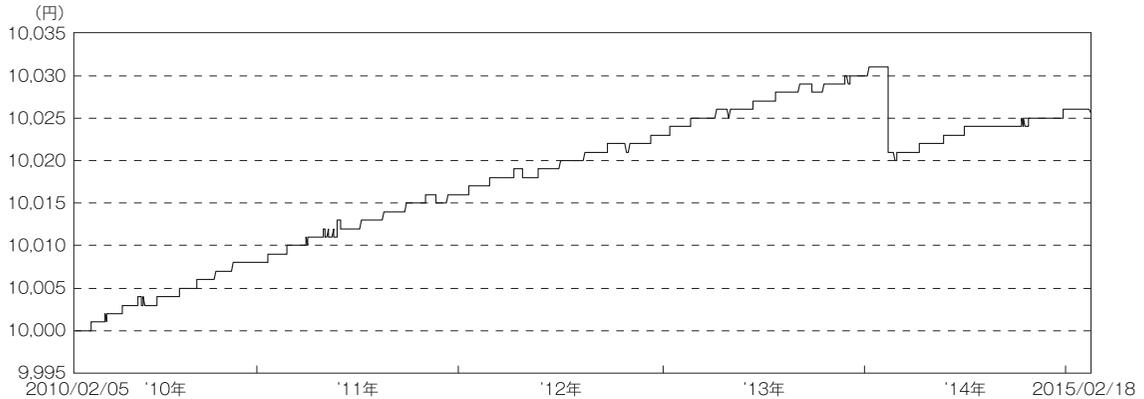
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



第1期 (2010年2月5日～2011年2月18日)

基準価額は、設定時10,000円から期末10,009円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送らせていただきました。

第2期 (2011年2月19日～2012年2月20日)

基準価額は、期首10,009円から期末10,017円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送らせていただきました。

第3期 (2012年2月21日～2013年2月18日)

基準価額は、期首10,017円から期末10,024円となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、見送らせていただきました。

第4期 (2013年2月19日～2014年2月18日)

基準価額は、期首10,024円から期末10,021円（分配後）となりました。

収益分配金については、マネープールファンドの商品性および基準価額の水準を勘案し、1万口当たり10円とさせていただきます。

第5期 (2014年2月19日～2015年2月18日)

基準価額は、期首10,021円から期末10,025.63円となりました。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.022	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.009)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,023円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月19日～2015年2月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
野村マネーインベストメント	マザーファンド	千口 471	千円 473	千口 22,502	千円 22,599

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月19日～2015年2月18日)

利害関係人との取引状況

<野村ブラジル・インフラ関連株投信 マネープールファンド>
該当事項はございません。

<野村マネーインベストメント マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 292	百万円 45	% 15.4	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 14.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月18日現在)

2015年2月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
野村マネーインベストメント	マザーファンド		22,030

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 7,507	% 100.0
投資信託財産総額	7,507	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年2月18日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	7,507,597
コール・ローン等	7,507,585
未収利息	12
(B) 負債	978
未払信託報酬	978
(C) 純資産総額(A-B)	7,506,619
元本	7,487,431
償還差益金	19,188
(D) 受益権総口数	7,487,431口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,025円63銭

(注) 期首元本額22百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額15百万円、計算口数当たり純資産額10,025.63円。

○損益の状況 (2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	175
受取利息	175
(B) 有価証券売買損益	6,122
売買益	8,901
売買損	△ 2,779
(C) 信託報酬等	△ 2,602
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,695
(E) 前期繰越損益金	△ 4,448
(F) 追加信託差損益金	19,941
(配当等相当額)	(35,797)
(売買損益相当額)	(△15,856)
償還差益金(D+E+F)	19,188

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年2月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年2月18日		資産総額	7,507,597円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	978円
				純資産総額	7,506,619円
受益権口数	10,000,000口	7,487,431口	△2,512,569口	受益権口数	7,487,431口
元本額	10,000,000円	7,487,431円	△2,512,569円	1万口当たり償還金	10,025円63銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	117,437,750円	117,544,804円	10,009円	0円	0.00%
第2期	34,819,462	34,878,383	10,017	0	0.00
第3期	15,037,734	15,073,756	10,024	0	0.00
第4期	22,306,178	22,352,220	10,021	10	0.10

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,025円63銭
----------------	------------

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2015年2月16日>

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2015年2月18日）

作成対象期間（2014年2月19日～2015年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2010年2月5日	10,000		—	—	—	9
1期(2011年2月18日)	10,011		0.1	130.3	—	115
2期(2012年2月20日)	10,021		0.1	86.8	—	34
3期(2013年2月18日)	10,030		0.1	67.1	—	14
4期(2014年2月18日)	10,039		0.1	54.6	—	95
5期(2015年2月18日)	10,047		0.1	80.6	—	73

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

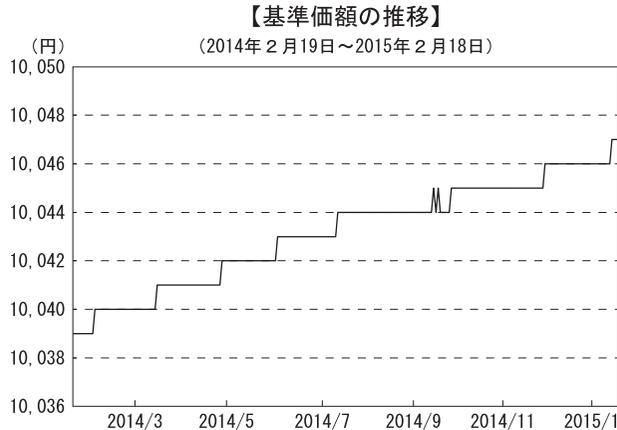
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2014年2月18日	10,039		—	54.6	—	—
2月末	10,039		0.0	63.2	—	—
3月末	10,040		0.0	56.8	—	—
4月末	10,041		0.0	92.7	—	—
5月末	10,042		0.0	91.6	—	—
6月末	10,042		0.0	64.5	—	—
7月末	10,043		0.0	87.2	—	—
8月末	10,044		0.0	90.4	—	—
9月末	10,044		0.0	77.2	—	—
10月末	10,045		0.1	62.8	—	—
11月末	10,045		0.1	80.9	—	—
12月末	10,046		0.1	57.1	—	—
2015年1月末	10,046		0.1	98.0	—	—
(期 末)						
2015年2月18日	10,047		0.1	80.6	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

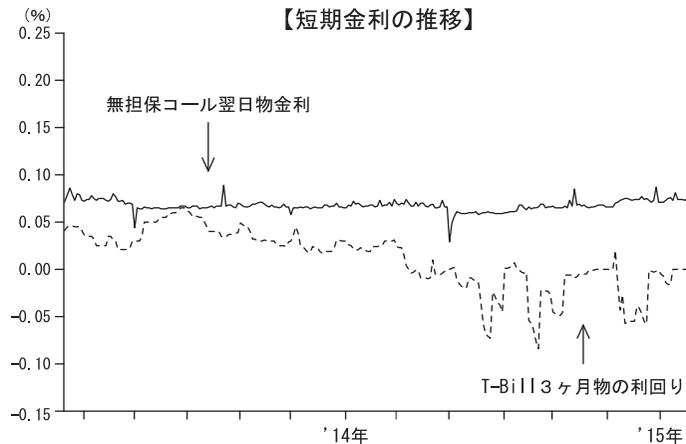
* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,039円から期末は10,047円となりました。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。



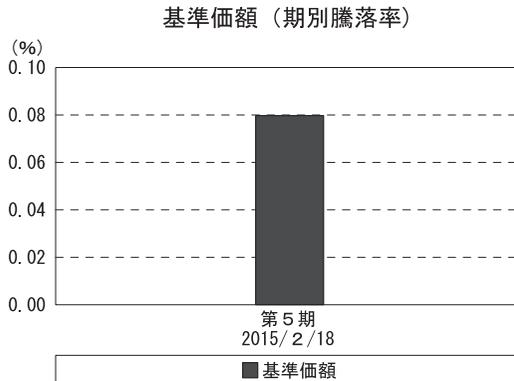
- ・ 無担保コール翌日物金利の推移
期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。
- ・ T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移
期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.06%台の範囲で推移しました。
2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。
10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なうという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に残存期間の短い高格付けの公社債への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月19日～2015年2月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年2月19日～2015年2月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,960,892	1,759,882 (232,000)
内	特殊債券	91,502	— (53,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月19日～2015年2月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	292	45	15.4	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	2,000	2,000	2.7	—	—	—	2.7	
特殊債券 (除く金融債)	57,000 (57,000)	57,185 (57,185)	77.9 (77.9)	— (—)	— (—)	— (—)	77.9 (77.9)	
合 計	59,000 (57,000)	59,185 (57,185)	80.6 (77.9)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (77.9)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	2,000	2,000
小 計		2,000	2,000
特殊債券(除く金融債)			
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	2,000	2,000
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	1,000	1,001
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	2,000	2,004
阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	12,000	12,026
成田国際空港 政府保証第1回	1.3	10,000	10,003
公営企業債券 政府保証第849回	1.5	10,000	10,011
中小企業債券 政府保証第186回	1.3	20,000	20,137
小 計		57,000	57,185
合 計		59,000	59,185

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	59,185	80.6
コール・ローン等、その他	14,222	19.4
投資信託財産総額	73,407	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,407,430
コール・ローン等	13,926,364
公社債(評価額)	59,185,849
未収利息	134,013
前払費用	161,204
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	73,407,430
元本	73,066,320
次期繰越損益金	341,110
(D) 受益権総口数	73,066,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注) 期首元本額95百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額22百万円、計算口数当たり純資産額10,047円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース) 4百万円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース) 1百万円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース) 1百万円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース) 64百万円

○損益の状況 (2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	517,237
受取利息	517,237
(B) 有価証券売買損益	△452,597
売買益	84
売買損	△452,681
(C) 当期損益金(A+B)	64,640
(D) 前期繰越損益金	371,657
(E) 追加信託差損益金	2,003
(F) 解約差損益金	△97,190
(G) 計(C+D+E+F)	341,110
次期繰越損益金(G)	341,110

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月16日>